

長野県障がい者福祉センター「サンアップル」

長野県障がい者福祉センター「サンアップル」 スポーツ課係長

太田澄人



長野県

教育委員会

スポーツ協会

県障がい者スポーツ協会

サンアップル

地域コーディネーター
みらいアスリートディレクター

競技団体

指導者協議会

北信
東信
中信
南信

【サンアップル地域拠点】
サンスポートながの
サンスポート佐久
サンスポートまつもと
サンスポート駒ヶ根



サンアップル



スポーツ、レクリエーション、文化活動、各種研修等を通じて、
障がい者の健康の増進と社会参加の促進を図るとともに、
ノーマライゼーションの理念に基づいた地域社会を形成するための
中核的施設として開設。

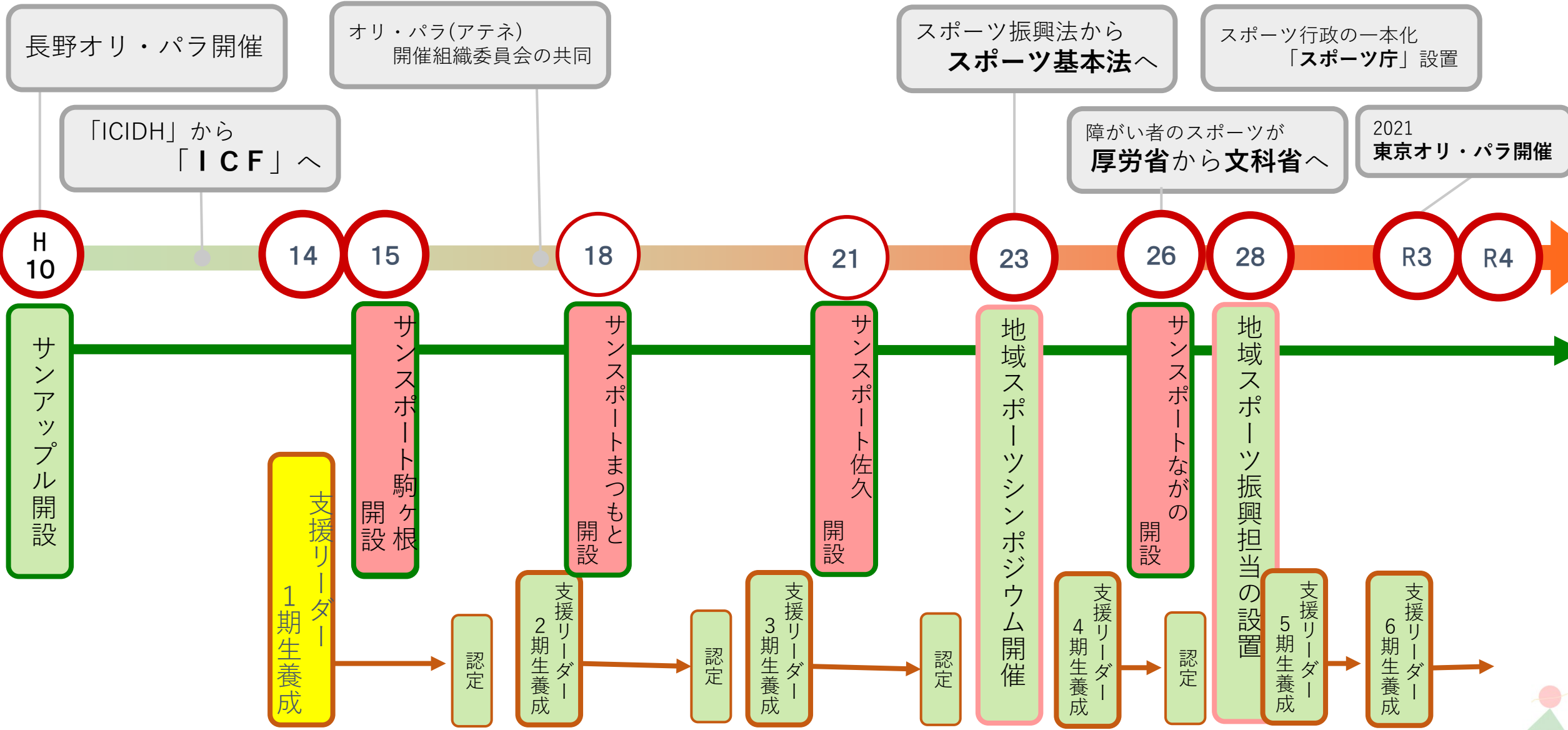
H10年4月開所…スポーツ課 13名 + 総務課

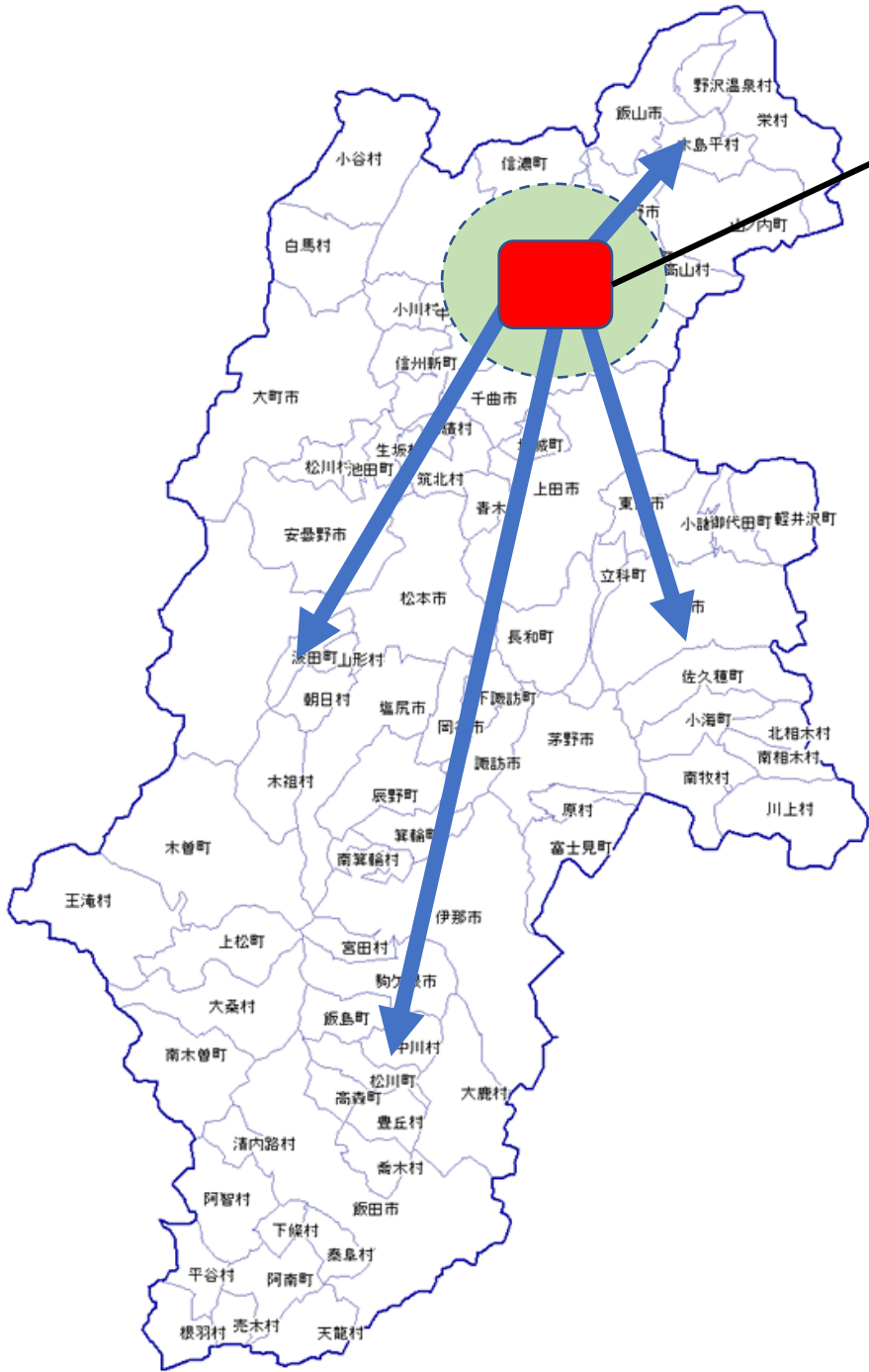
R4現在…スポーツ課 20名 + 総務課





タイムライン





障がい者スポーツセンター
県障がい者スポーツ協会

<サンアップル>

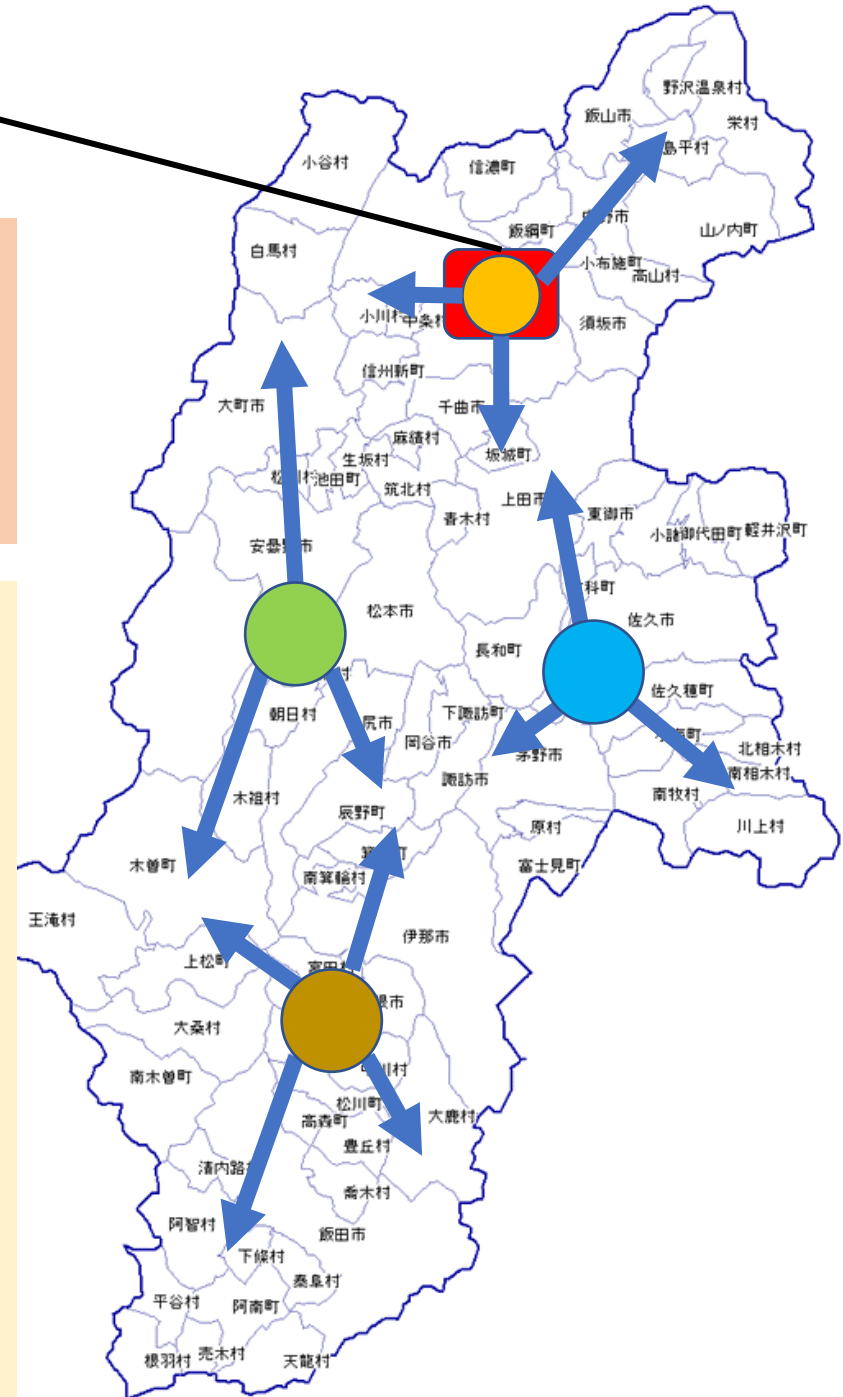
- 県全体のパラスポーツの拠点
- 県内外組織との連携（HUB役）
- 職員の育成

<支所>

- ミニスポーツセンターとしての役割
- 地域のパラスポーツの拠点

「地域振興は、“地域で”
“地域とともに”動く」

- ★地域に職員（人）を常駐
 - ★身近で活動を生む出す
 - ★地域の課題を解決する
 - ★HUBとしての役割を担う
- 障がい者とスポーツをつなぐ
人をつなぐ



地域障がい者スポーツ支援リーダーの養成

平成14年4月より養成開始

目的

- 地域ネットワークの中心となる人材養成
- 多様なニーズに対応できる人材
- 指導者派遣要請、継続した活動

対象者

- スポーツ・運動、障がいの理解がある。
- 障がい者のスポーツ支援経験がある。

障がい者スポーツ指導員・PT・OT・健康運動指導士・
保健師・スポーツインストラクターなどで
スポーツ現場で指導している者





地域活動を共に支える「人のつながり」作り

サポスタ (サンスポートサポートスタッフ) の研修・活動

指導者

- サンスポート職員
- 支援リーダー
- 各専門講師

指導補助

- 補助指導者
(指導者の指示のもと指導を行う)

運営協力スタッフ

- 登録ボランティア
- 参加者のサポート
- 教室・大会の当日運営

地域での広報・情報収集・伝達の役割





サンアップルの動きの背景



○開設初期…センターの認知度低い…利用者少ない

⇒サンアップル職員の育成期間、事業の試み

(東京・大阪のセンター等、先進環境での研修)

○5年後…センターの認知度が広がるとともに地域格差の課題が顕著に

⇒地域の現場指導者との連携・育成 (地域活動現場への受け入れ、キーマン養成)

⇒支所 (サスポ^o-ト駒ヶ根) の設置 (地域の拠点として、地域に職員常駐)

○15年…支所拡大に伴い、拠点機能を担う人材育成が重要となっていく。

⇒サンアップル内に支所 (サンスポートながの) を設置

★ただ、“職員が定着しない”、“経験の不足”等

拠点機能に求められている人材の発掘・育成に課題が出てきている。

※懸念材料：指定管理者制度、他業種との待遇差、個々の意識変化

職員
育成

拠点
組織

拠点
と
人材



身近な地域での活動へ向けた取り組み

障がい者との活動の場をつくり、

その中で、障がいの理解、指導者育成、連携、課題解決を進める。

日本全国へ好事例を発信
スポーツ課題解決・
発展へ

国・
政策

指導者の参加
⇒指導力の向上

推進委員・
総合型SC

地区スポーツ
施設への
活動の場
拡大

多様なス
ポーツ機
会の創造

事業の予
算化

行政
福祉課・ス
ポーツ振興
課

**障がい者の参加
⇒地域活動への参画**

特別支援
学校

学校を活
動の場と
した拡大

教員を通
じた場の
い広がり

地域団体
の連携

地域の
在住者

民間

得意分野
の障がい
者を受入
れ

民間施設
が主体と
なった活
動の場

既存の地
域活動へ
の受入れ

身近な障
がい者を
さそって
の参加

当センターでのこれまでの活動から気づくこと

地域環境を
継続して動かせる
拠点の必要性

「拠点」
「人材」の
両方が機能
する必要
ある

ミッションを
継続して遂行できる
人材の必要性

地域において障がい者スポーツ活動は、
過去から存在している。
ただ、個人が尽力しているものが多い。

計画的に推進している組織が少ない。
経験が継承されていない。
社会・将来へのつな

主幹課や障がい者スポーツ協会
指導者協議会、障がい者スポーツセンター
等各都道府県に拠点となる組織は存在する。

が、現実には課題が多く、地域差が存在する。
拠点があれば良いという問題でもない。
スポーツ振興を行える専属の人材が必要。
また、有能な人材はいるが、個人の力に
いる地域も多い。

各団体の主たる役割の見直し、
現場の連携を強化